



財 政 規 模

1 総 括

最重点施策である「安全で安心に暮らせるまち」では、地域経済の支援や緊急就労支援の充実、災害に強い良質なまちづくりに取り組みます。また、「生涯を通じて健やかにすごせるまち」では、都心にあって誰もが健やかにすごせるための施策に、「都心の魅力があふれるまち」では、地域の活力を高め魅力あふれる地域社会の実現に取り組みます。

平成22年度予算は、その具体化に向けて、111事業、217億8,404万円を計上しています。

22年度予算は、21年度に比べ、238億900万円、18.0%減少し、1,085億2,000万円となっています。一般会計と4つの特別会計の総額（単純合計額）は、21年度に比べ、240億3,126万8千円減少し、1,433億7,140万9千円となっています。

なお、基本計画計上事業を着実に予算化した結果、新規・臨時・レベルアップ・地域事業を合計135事業計上しています。

(単位：千円、%)

区 分	22 年 度		21 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	108,520,000	75.7	132,329,000	79.0	△ 23,809,000	△ 18.0
国民健康保険事業会計	19,533,994	13.6	20,257,745	12.1	△ 723,751	△ 3.6
老人保健医療会計	38,914	0.0	228,948	0.1	△ 190,034	△ 83.0
後期高齢者医療会計	3,988,613	2.8	3,892,679	2.3	95,934	2.5
介護保険会計	11,289,888	7.9	10,694,305	6.4	595,583	5.6
合 計	143,371,409	100.0	167,402,677	100.0	△ 24,031,268	△ 14.4

新規・臨時・レベルアップ・地域事業 (単位：千円)

区 分	事 業 数	予 算 額
新 規	22	3,900,349
臨 時 (新 規)	40	2,464,518
臨 時 (継 続)	47	16,331,595
レ ベ ル ア ッ プ	23	3,034,203
地 域 事 業 (新 規)	3	22,909

2 一般会計

(1) 歳入

特別区税は、景気後退の影響を受けて、平成21年度に比べ、5.6%の減となりました。繰入金は、公共施設等整備基金繰入金及び教育施設整備基金繰入金の減等により大幅な減となりました。国庫支出金及び都支出金は、子ども手当の支給に伴う交付金の増等により増となりました。

(単位：千円、%)

科 目	22 年 度		21 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
特 別 区 税	62,931,673	58.0	66,676,938	50.4	△ 3,745,265	△ 5.6
地 方 譲 与 税	506,000	0.5	558,000	0.4	△ 52,000	△ 9.3
利 子 割 交 付 金	500,000	0.5	520,000	0.4	△ 20,000	△ 3.8
配 当 割 交 付 金	180,000	0.2	200,000	0.2	△ 20,000	△ 10.0
株式等譲渡所得割交付金	110,000	0.1	200,000	0.2	△ 90,000	△ 45.0
地方消費税交付金	9,138,000	8.4	10,154,000	7.7	△ 1,016,000	△ 10.0
自動車取得税交付金	300,000	0.3	500,000	0.4	△ 200,000	△ 40.0
交通安全対策特別交付金	54,000	0.0	56,000	0.0	△ 2,000	△ 3.6
地方特例交付金	360,000	0.3	1,289,865	1.0	△ 929,865	△ 72.1
特別区交付金	600,001	0.6	900,000	0.7	△ 299,999	△ 33.3
分担金及び負担金	907,314	0.8	937,762	0.7	△ 30,448	△ 3.2
使用料及び手数料	5,335,417	4.9	5,099,281	3.9	236,136	4.6
国 庫 支 出 金	8,278,240	7.6	6,948,801	5.3	1,329,439	19.1
都 支 出 金	4,628,213	4.3	4,100,185	3.1	528,028	12.9
財 産 収 入	1,280,810	1.2	1,339,345	1.0	△ 58,535	△ 4.4
寄 附 金	158,405	0.1	158,405	0.1	0	0.0
繰 入 金	9,876,641	9.1	28,440,429	21.5	△ 18,563,788	△ 65.3
繰 越 金	1,000,000	0.9	1,000,000	0.8	0	0.0
諸 収 入	2,375,286	2.2	3,249,989	2.5	△ 874,703	△ 26.9
合 計	108,520,000	100.0	132,329,000	100.0	△ 23,809,000	△ 18.0

(2) 目的別歳出

総務費は、電子自治体推進、田町駅東口北地区公共公益施設整備の増などにより5億1千万円、2.3%の増となりました。民生費は、麻布地区子ども中高生プラザ等用地購入、仮称南麻布四丁目高齢者保健福祉施設整備の減などにより94億円、20.2%の減となりました。衛生費は、みなと保健所改築の減などにより7億1千万円、14.0%の減となりました。産業経済費は、融資事業、にぎわい商店街事業の増などにより11億円、56.6%の増となりました。土木費は、市街地再開発事業支援、都市計画道路補助7号線整備の減などにより20億円、12.2%の減となりました。教育費は、小・中学校校舎整備の減などにより135億円、44.1%の減となりました。

(単位：千円、%)

科 目	22 年 度		21 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	682,083	0.6	686,801	0.5	△ 4,718	△ 0.7
総 務 費	22,405,556	20.6	21,892,487	16.5	513,069	2.3
環 境 清 掃 費	6,314,332	5.8	6,334,927	4.8	△ 20,595	△ 0.3
民 生 費	37,097,319	34.2	46,498,873	35.1	△ 9,401,554	△ 20.2
衛 生 費	4,368,344	4.0	5,077,281	3.8	△ 708,937	△ 14.0
産 業 経 済 費	3,056,093	2.8	1,951,706	1.5	1,104,387	56.6
土 木 費	14,681,069	13.5	16,727,283	12.6	△ 2,046,214	△ 12.2
教 育 費	17,119,402	15.8	30,618,656	23.1	△ 13,499,254	△ 44.1
公 債 費	1,522,988	1.4	1,547,581	1.2	△ 24,593	△ 1.6
諸 支 出 金	772,814	0.7	493,405	0.4	279,409	56.6
予 備 費	500,000	0.5	500,000	0.4	0	0.0
合 計	108,520,000	100.0	132,329,000	100.0	△ 23,809,000	△ 18.0

(3) 性質別歳出

人件費は、退職職員数の減や職員定数の見直しなどにより、全体として12億4千万円、5.4%の減となっています。扶助費は、子ども手当や障害者自立支援法に基づく介護給付・訓練等給付の増などにより30億7千万円、27.4%の増となっています。

義務的経費は、全体として18億1千万円の増となり、当初予算額に占める割合は、平成21年度と比べ7.6ポイント増加し、34.6%となりました。

投資的経費は、芝浦小学校等の改築やシティハイツ六本木等の用地取得などにより増となる一方、麻布地区子ども中高生プラザ等の用地購入や港南小学校等の改築などの減により、282億5千万円、54.9%の減となっています。

その他経費は、融資事業の補助費等の増などにより、全体として26億3千万円、5.8%の増となっています。

(単位：千円、%)

区 分		22 年 度		21 年 度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	21,672,948	20.0	22,916,031	17.3	△ 1,243,083	△ 5.4
	扶 助 費	14,304,707	13.2	11,231,222	8.5	3,073,485	27.4
	公 債 費	1,522,941	1.4	1,547,487	1.2	△ 24,546	△ 1.6
	小 計	37,500,596	34.6	35,694,740	27.0	1,805,856	5.1
投 資 的 経 費		23,198,750	21.4	51,444,275	38.9	△ 28,245,525	△ 54.9
うち単独事業費		22,270,448	20.5	45,497,314	34.4	△ 23,226,866	△ 51.1
そ の 他 経 費		47,820,654	44.1	45,189,985	34.1	2,630,669	5.8
合 計		108,520,000	100.0	132,329,000	100.0	△ 23,809,000	△ 18.0

3 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計の財政規模は、保険給付費などが増加する一方、共同事業拠出金などが減少したため、平成21年度に比べ7億2,375万1千円、3.6%減少し、195億3,399万4千円となります。

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	22 年 度		21 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険料	6,751,416	34.6	6,626,568	32.7	124,848	1.9
一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	45	0.0	51	0.0	△ 6	△ 11.8
国庫支出金	4,946,174	25.3	4,654,176	23.0	291,998	6.3
療養給付費等交付金	483,284	2.5	458,529	2.3	24,755	5.4
前期高齢者交付金	1,549,835	7.9	2,218,420	11.0	△ 668,585	△ 30.1
都 支 出 金	979,597	5.0	1,053,554	5.2	△ 73,957	△ 7.0
共同事業交付金	2,005,336	10.3	2,865,550	14.1	△ 860,214	△ 30.0
財 産 収 入	11	0.0	32	0.0	△ 21	△ 65.6
繰 入 金	2,768,670	14.2	2,327,262	11.5	441,408	19.0
繰 越 金	35,000	0.2	35,000	0.2	0	0.0
諸 収 入	14,622	0.1	18,599	0.1	△ 3,977	△ 21.4
合 計	19,533,994	100.0	20,257,745	100.0	△ 723,751	△ 3.6

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目	22 年 度		21 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	440,314	2.3	447,881	2.2	△ 7,567	△ 1.7
保 険 給 付 費	12,968,884	66.4	12,549,696	62.0	419,188	3.3
後期高齢者支援金等	2,592,516	13.3	2,656,203	13.1	△ 63,687	△ 2.4
前期高齢者納付金等	4,585	0.0	8,487	0.0	△ 3,902	△ 46.0
老人保健拠出金	81,815	0.4	42,090	0.2	39,725	94.4
介 護 納 付 金	1,248,561	6.4	1,161,118	5.7	87,443	7.5
共同事業拠出金	1,869,622	9.6	3,018,209	14.9	△ 1,148,587	△ 38.1
保 健 事 業 費	174,675	0.9	229,059	1.1	△ 54,384	△ 23.7
諸 支 出 金	53,022	0.3	45,002	0.2	8,020	17.8
予 備 費	100,000	0.5	100,000	0.5	0	0.0
合 計	19,533,994	100.0	20,257,745	100.0	△ 723,751	△ 3.6

4 老人保健医療会計

老人保健医療会計の財政規模は、平成21年度に比べ1億9,003万4千円、83.0%減少し、3,891万4千円となります。
 なお、老人保健医療会計については、22年度をもって清算処理が終了し廃止となります。

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	22 年 度		21 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
支 払 基 金 交 付 金	17,841	45.8	89,772	39.2	△ 71,931	△ 80.1
国 庫 支 出 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
都 支 出 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
繰 入 金	19,995	51.4	136,760	59.7	△ 116,765	△ 85.4
諸 収 入	1,074	2.8	2,412	1.1	△ 1,338	△ 55.5
合 計	38,914	100.0	228,948	100.0	△ 190,034	△ 83.0

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目	22 年 度		21 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
医 療 諸 費	18,912	48.6	178,946	78.2	△ 160,034	△ 89.4
諸 支 出 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
予 備 費	20,000	51.4	50,000	21.8	△ 30,000	△ 60.0
合 計	38,914	100.0	228,948	100.0	△ 190,034	△ 83.0

5 後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計の財政規模は、広域連合負担金が増加したため、平成21年度に比べ9,593万4千円、2.5%増加し、39億8,861万3千円となります。

(歳入)

(単位：千円、%)

科 目	22 年 度		21 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	2,346,011	58.8	2,296,297	59.0	49,714	2.2
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰 入 金	1,566,235	39.3	1,567,309	40.3	△ 1,074	△ 0.1
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	76,365	1.9	29,071	0.7	47,294	162.7
合 計	3,988,613	100.0	3,892,679	100.0	95,934	2.5

(歳出)

(単位：千円、%)

科 目	22 年 度		21 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	176,429	4.4	209,623	5.4	△ 33,194	△ 15.8
広域連合負担金	3,635,274	91.1	3,491,554	89.7	143,720	4.1
保 険 給 付 費	52,600	1.3	52,695	1.4	△ 95	△ 0.2
保 健 事 業 費	71,689	1.8	85,697	2.2	△ 14,008	△ 16.3
諸 支 出 金	2,621	0.1	3,110	0.1	△ 489	△ 15.7
予 備 費	50,000	1.3	50,000	1.3	0	0.0
合 計	3,988,613	100.0	3,892,679	100.0	95,934	2.5

6 介護保険会計

介護保険会計の財政規模は、第4期介護保険事業計画における保険給付費の推計等により、平成21年度に比べ、5億9,558万円、5.6%増加し、112億8,988万8千円となります。

(歳入)

(単位：千円、%)

科 目	22 年 度		21 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
介 護 保 険 料	2,163,130	19.2	2,146,283	20.1	16,847	0.8
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	2,283,889	20.2	2,172,123	20.3	111,766	5.1
支 払 基 金 交 付 金	3,192,832	28.3	3,012,043	28.2	180,789	6.0
都 支 出 金	1,617,252	14.3	1,508,239	14.1	109,013	7.2
財 産 収 入	2,047	0.0	1,926	0.0	121	6.3
寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰 入 金	2,019,256	17.9	1,843,129	17.2	176,127	9.6
繰 越 金	3,435	0.0	3,198	0.0	237	7.4
諸 収 入	8,045	0.1	7,362	0.1	683	9.3
合 計	11,289,888	100.0	10,694,305	100.0	595,583	5.6

(歳出)

(単位：千円、%)

科 目	22 年 度		21 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	481,857	4.3	501,341	4.7	△ 19,484	△ 3.9
保 険 給 付 費	10,488,395	92.9	9,892,003	92.5	596,392	6.0
地 域 支 援 事 業 費	314,154	2.8	296,286	2.8	17,868	6.0
基 金 積 立 金	2,047	0.0	1,477	0.0	570	38.6
諸 支 出 金	3,435	0.0	3,198	0.0	237	7.4
合 計	11,289,888	100.0	10,694,305	100.0	595,583	5.6